

特定事業主行動計画に係る把握項目：情報公表項目

①採用した職員に占める女性の割合

(令和5年4月1日付採用者)

	男性	女性	総計	女性割合
一般行政職	5	3	8	37.5%
保健師	0	0	0	0.0%
現業職	0	0	0	0.0%
総計	5	3	8	37.5%

※再任用職員は除く

②継続勤務年数の男女差

(令和5年4月1日現在)

	男性	女性	男女差
一般行政職	19年7か月	18年2か月	▲1年5か月
土木技術職	23年3か月	—	▲23年3か月
建築技術職	20年6か月	—	▲20年6か月
幼稚園教諭	—	32年0か月	32年0か月
保健師	6年0か月	16年8か月	10年8か月
現業職	6年0か月	—	▲6年0か月

③職員1人当たりの超過勤務時間

(令和4年度 単位：時間)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
20.2	13.8	15.9	10.9	10.9	13.2
10月	11月	12月	1月	2月	3月
16.0	13.2	9.8	9.0	10.5	12.7

※超過勤務手当が支給されない職員は除く

④管理的地位に占める女性職員割合

(令和5年4月1日現在)

	管理職	男性	女性	女性割合
職員数	23	20	3	13.0%

※再任用職員は除く

⑤各役職段階に占める女性職員割合

(令和5年4月1日現在)

	男性	女性	女性割合
参事級	4	0	0.0%
課長級	16	3	15.8%
課長補佐級	16	7	30.4%
係長級	44	21	32.3%

※課長級には主幹、課長補佐級には副主幹、係長級には主任を含む

⑥男女別の育児休業取得率

(令和4年度)

職員区分	男性			女性		
	育児休業取得可能職員数	育児休業取得職員数	取得率	育児休業取得可能職員数	育児休業取得職員数	取得率
一般行政職	4	2	50.0%	2	2	100.0%
土木技術職	0	0	0.0%	0	0	0.0%
建築技術職	0	0	0.0%	0	0	0.0%
保健師	0	0	0.0%	0	0	0.0%
保育士	0	0	0.0%	0	0	0.0%
幼稚園教諭	0	0	0.0%	0	0	0.0%
総計	4	2	50.0%	2	2	100.0%

※1 育児休業取得可能職員(令和4年度中に育児休業が取得できることとなった女性及び男性職員)

※2 育児休業取得職員(1のうち令和4年度末までに育児休業を取得した職員数)

⑦男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率

(令和4年度)

休暇区分	休暇取得可能職員数	休暇取得職員	取得率
配偶者出産休暇	4	4	100.0%
育児参加のための休暇	4	2	50.0%

※ 休暇取得可能職員(令和4年度中に新たに子が生まれた男性職員)